

平成 22 年 4 月 14 日現在

研究種目：基盤研究 (B)  
研究期間：2007 ～ 2010  
課題番号：19310097  
研究課題名 (和文) 社会基盤としての参加型合意形成メカニズムへの重層的アプローチ

研究課題名 (英文) Multi-Layer Approach to Participatory Consensus Building Mechanisms as Foundation of Societies

研究代表者 猪原 健弘 (Inohara Takehiro)  
東京工業大学・大学院社会理工学研究科・准教授  
研究者番号：80293075

研究代表者の専門分野：社会システムモデリング

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学・社会システム工学・安全システム

キーワード：社会システム、参加型合意形成、意思決定支援、ファシリテーター、参加

#### 1. 研究計画の概要

本研究課題は、社会システム工学、集団意思決定システム、シミュレーション技術などの工学的分野とともに、法・経済、社会・政治など社会人文科学の知をも動員した重層的かつ領域透過的なアプローチにより、参加型合意形成メカニズムを構築・運営・評価・改善する理論・モデル・実践のスキームを創出することを目的としている。

#### 2. 研究の進捗状況

平成 19 年度の目標は、参加型合意形成メカニズムの構築・運営・評価・改善に向けて、研究者を有機的に連携させる体制を構築すること、参加型合意形成メカニズムに関する研究役割分担と研究領域を共有化することであった。実績として、雑誌論文 20 編、学会発表 28 件、図書への寄稿 8 編の発表を行うことができ、目標は十分に達成された。

平成 20 年度の目標は、平成 19 年度に構築した、研究者を有機的に連携させる体制を利用し、参加型合意形成メカニズムの構築・運営・評価・改善に向けて、参加型合意形成メカニズムに関する研究役割分担と研究領域の共有化を進め、理論→モデル→実践→理論の研究サイクルを推進することであった。実績として、雑誌論文 28 編、学会発表 21 件、図書への寄稿 10 編を行うことができ、目標は十分に達成された。

平成 21 年度の目標は、平成 19 年度までに構築した「研究者を有機的に連携させる体制」を利用し、また、平成 20 年度までに得られた成果をふまえ、1) 「合意」、「合意形成」、「合意形成過程」の概念の定義の精緻化、2) ファシリテーターとコーディネーターの

機能の解析、3) 参加型合意形成の規範モデルの構築、4) 参加・介入事例からの学習、5) 具体的なメカニズムのプロトタイプ開発、6) 国際セミナー開催、7) 地球環境問題やまちづくりに関する交渉など具体的な問題への積極的関与、8) 学術雑誌への論文発表、などを行うことであった。実績として、雑誌論文 9 編、学会発表 37 件、図書への寄稿 9 編を行うことができ、目標は十分に達成された。

#### 3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

(理由)

2007 年 9 月 11 日の Web サイト (<http://www.ipcob.org/>) 公開、2007 年度の合計 4 回のミニシンポジウム開催、2007 年 12 月 1 日および 2008 年 3 月 15 日の 2 度の全体シンポジウム開催、2008 年 10 月 30 日と 2009 年 2 月 18 日の 2 回の英語によるセミナー、2009 年 4 月 8 日と 2009 年 4 月 17 日の 2 回の英語によるセミナー開催、2009 年 11 月 6 日、2009 年 12 月 15 日、2010 年 1 月 26 日の 3 回の日本語によるセミナー開催等を通じて、研究成果の公開を積極的に進めてきた。雑誌論文 57 編、学会発表 86 件、図書への寄稿 27 件等、成果発表の件数も十分である。

#### 4. 今後の研究の推進方策

最終年度である 22 年度は、参加型合意形成に関する個別テーマの研究の推進と成果発表をさらに行っていく一方、19 年度から 21 年度までの成果を集大成し、書籍として出版することで、研究成果の公開と「合意形成

学」の構築への貢献を行う予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 57 件)

① Hironao Kaneko, Electronic Evidence in Civil Procedure in Japan, Digital Evidence and Electronic Signature Law Review, 5, 211-213, 2008, 査読有

② Takehiro. Inohara, Relational dominant strategy equilibrium as a generalization of dominant strategy equilibrium in terms of a social psychological aspect of decision making, European Journal of Operational Research, 182, 856-866, 2007, 査読有

[学会発表] (計 86 件)

① Mayuko Nakamaru, Strict-and-severe punishment promotes the evolution of cooperation level in the spatial game, The second China-Japan colloquium of Mathematical Biology, August 4-7, 2008, Okayama University, Japan

② 今田高俊, 社会システム学とは何か — 社会システム学をめざして (1), 日本社会学会大会, 2008 年 11 月 23 日, 東北大学

[図書] (計 27 件)

① Takatoshi Imada, Springer, Self-Organization and Society, 2008, 233 ページ

② 木嶋恭一 編著, 丸善, ホリスティック・クリエイティブ・マネジメント, 2007, 288 ページ

[その他]

ホームページ

<http://www.ipcob.org/>

[http://t2r2.star.titech.ac.jp/cgi-bin/researcherinfo.cgi?q\\_researcher\\_content\\_number=CTT100381075](http://t2r2.star.titech.ac.jp/cgi-bin/researcherinfo.cgi?q_researcher_content_number=CTT100381075)